

- 3) 香港における1970年代・1980年代の出生率低下の要因分析—婚姻法および相続法改正の影響—
梁 凌詩ナンシー（日本体育大学）
- 4) 台湾の出生と結婚におけるテンポ効果
松倉 力也（日本大学） 謝 餘慶（同）

E-2 出生 2

<座長> 黒須 里美（麗澤大学）

- 1) 日本女性における不妊治療と仕事の両立
萩原 里紗（明海大学）
- 2) 岡山県奈義町の高い出生力に関する人口学的分析
鎌田 健司（明治大学）
- 3) 1995年から2023年の日本における結婚出生力の経時変化
小西 祥子（東京大学）

（岩澤美帆 記）

2025年度組織学会研究発表大会

2025年度組織学会研究発表大会は、2025年6月21日（土）、22日（日）の2日間、九州大学伊都キャンパスを会場として開催された。組織学会では年2回の学会大会が開催され、例年6月に開催される研究発表大会は、院生も含め、各研究者が広く組織にかかわる研究報告を行い、活発な議論が展開される。今回も、2日間で計82件の報告が行われた。

国立社会保障・人口問題研究所からは、吉田が「日本企業におけるフレキシブル施策導入の規定要因—制度的同型化に着目して—」という報告を行った。この報告は、厚労科研プロジェクト「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」の一端であり、2000年代末からコロナ禍を含む2023年までの期間に、テレワークなどのフレキシブル施策が企業間でどのように導入されたのかを検討した。フロアからは、理論と分析の整合性や効果の企業間差異についてのコメントがあり、研究の進展に向けて有意義な示唆を得た。

個人的には、組織学会の学会賞である高宮賞受賞式とその後続く受賞者セッションの内容にとっても感銘を受けた。今年は、論文2件（横田一貴氏、中園宏幸氏・長谷部弘道氏）、書籍1件（森永雄太氏）と豊作の年であったが、どの受賞者報告にも、各研究者の「色」が出ており、フロアからも「感動した」との感想を数多く耳にしたセッションであった。

次回は2025年秋に年次大会が青山学院大学で開催予定である。（吉田 航 記）

第3回アジア・太平洋地域住民登録及び人口動態統計（CRSV）閣僚級会合

2025年6月24日（火）～26日（木）に、タイ・バンコク国連会議場（ESCAP）にて、第3回アジア・太平洋地域住民登録及び人口動態統計（CRSV）閣僚級会合が開催された。CRVS（Civil Registration and Vital Statistics: 住民登録及び人口動態統計）は、全ての人の出生、死亡を登録し、それに基づいた統計を作成することであり、CRVSの達成は社会のガバナンス向上のために必要不可欠であるが、日本では当たり前であるこのCRVSが未整備の国はまだ多い。このような状況を鑑みて、すべてのこどもの出生登録を行うことは、SDG16.9に位置付けられ、アジア太平洋地域では、2014年に閣僚宣言を採択し、10年間ですべての人がCRVSの恩恵にあずかるよう目標を掲げた。本会合はその評価会合に当たるもので、2021年の第2回会合に続いて、第3回目の閣僚級会合となる。